

日 誌 (昭和 37 年 3 月)

【国 内】

- 2 日 ○本行、政府保証付債券(額面 700 億円)の売戻し条件付買入れを実施
- 7 日 ○日米関税交渉妥結(米 国は 68 品 目、日 本は 42 品 目についての関税を引下げ)
- 9 日 ○日本・ニュージーランド貿易交渉妥結(ニュージーランド、日本に対する G A T T 第 35 条援用を撤回)
- 13 日 ○本行、ニュージーランド準備銀行名義預り金勘定を開設
- 14 日 ○政府、昭和 37 年度総合資金需給および産業資金供給見通しを発表(前月号要録参照)

【海 外】

- 1 日 ○米連邦準備制度、フランス銀行から 245 百万フラン(50 百万ドル相当)を買入れ
○E F T A、域内関税を 10% 引下げ
- 2 日 ○英国、E C S C に加盟申請
○スペイン、日本との貿易取決め調印
- 5 日 ○英国、Euratom に加盟申請
○ソ連共産党中央委員会総会開催(9 日まで)
- 6 日 ○E C A F E 第 18 回総会、東京で開催(19 日まで)
- 7 日 ○米 国および E E C、ジュネーブにて関税引下げ協定に正式調印
- 8 日 ○英 蘭銀行、公定歩合を 6% から 5.5% へ引下げ
- 10 日 ○イタリア、第 4 次ファンファーニ内閣信認獲得
- 13 日 ○ケネディ米大統領、対外援助教書を議会に提出
○ケネディ米大統領、国債発行限度引上げ法案(3,000 億ドルに引上げ)に署名
- 15 日 ○ケネディ米大統領、失業者再訓練計画法案に署名
- 17 日 ○イタリア、男女同一賃金協定を調印
○スペイン、非居住者の証券投資を自由化
- 19 日 ○米政府、エスケープ・クローズに基づき板ガラスおよびカーペットの関税を引き上げ、4 月 18 日から実施の旨発表(3 月 28 日、実施を 60 日間延期する旨発表)
○フランス・アルジェリア停戦協定調印
- 22 日 ○英 蘭銀行、公定歩合を 5.5% から 5% へ引下げ

- 20 日 ○外国為替銀行、英国の公定歩合引下げに伴い、英ポンド建輸入ユーザンス金利を引下げ(要録参照)
- 30 日 ○外国為替銀行、英国の公定歩合再引下げに伴い、英ポンド建輸入ユーザンス金利を引下げ(要録参照)
- 31 日 ○昭和 37 年度一般会計、特別会計、政府関係機関各予算成立(要録参照)
○政府、昭和 37 年度上期外貨予算を決定(要録参照)

- イタリア、O E C D 条約を批准
- オランダ、支払準備率引下げ(8% → 6%)
- ベルギー、公定歩合を 4¼% から 4% へ引下げ
- 23 日 ○北欧中央銀行、相互信用供与協定に調印
○カンボジア、日本からの繊維製品の輸入ライセンス発給を停止
- 24 日 ○イタリア、全金融機関に対して公社預託金業務を許可
- 27 日 ○スイス国立銀行、市中銀行との間に新規貸出一律削減に関する紳士協定成立
○南ベトナム、一部繊維製品の輸入を停止
- 中共、全国人民代表大会開会
- 28 日 ○米鉄鋼労使、新協約に関する覚え書に仮調印
- 29 日 ○フィンランド中央銀行、公定歩合を 6.75% から 8% へ引上げ
- 30 日 ○フロレンティン・フルゼンチン大統領辞任(新大統領ギド氏)
○西ドイツ・ブンデスバンク、ドルのスワップ取引手数料を年率 ¼% から ¼% へ引下げ
- 31 日 ○イタリア、輸出信用保証限度引上げを決定(年額 1,500 億リラ → 2,400 億リラ)
○イタリア予算省、1961 年度経済白書を発表
○インド、本年度(1962 年 4 月 ~ 63 年 3 月)輸入政策を発表